

鳥羽市職員定数管理計画

(平成 28 年度～平成 32 年度)

平成 2 8 年 1 1 月

鳥 羽 市

目 次

1. 職員定数管理計画の考え方	1
(1) 計画の目的	1
(2) 本市の状況	1
(3) 計画の期間	1
2. 職員数の現状	3
(1) 部門別職員数の推移	3
(2) 退職者の見込み	4
3. 市税収入及び人件費の状況	5
4. 類似団体との比較	5
(1) 職員数等の比較結果	6
○職員数の比較	6
5. 職員定数管理計画の目標	14
(1) 推計人口による試算	14
(2) 計画の目標数値	14
6. 計画の実現に向けて	15
(1) 職員配置の適正化	15
(2) 組織・機構の見直し	15
(3) 民間委託等の推進	15
(4) 退職者の補充抑制	15
(5) 嘱託職員等の活用	15
(6) 人材育成と適材適所の配置	16

1. 職員定数管理計画の考え方

(1) 計画の目的

国は、現在の社会経済状況下において、デフレからの脱却と経済の回復を図ることを目的とした経済対策を講じているものの、新興国の経済の落ち込みなど世界経済の下振れを理由に消費税率の引上げを再度、先延ばしするなど、景気の足踏み状態が続いています。本市は、少子・高齢化及び人口減少に伴う税収の落ち込みに加え、国からの地方交付税等の依存財源も大幅な増額が見込まれない中、財源の安定的な確保に努めるとともに健全な行政経営が求められます。

特に人口減少問題については、地方への影響が危惧されているところであり、今後も厳しい行政経営が続くと予想されます。このような中、移住・定住施策の推進及び住民福祉の向上と住民ニーズに応えていくには、最小の経費で最大の効果を発揮する基本原則に立って、「真珠のようにきらり輝く鳥羽」の将来像を目指して、職員が一丸となって取り組むことが必要です。

本市は、これまで組織の改編や職員定数管理計画に基づき職員数の減少を図ってきたほか、平成25年度には給与削減措置を講じるなど、人件費の削減に努めているところですが、依然として歳出に占める割合が高く、財政運営に大きな影響を及ぼしていることから、厳しい財政状況の下においても持続可能な行財政経営ができるよう、引き続き同計画を策定します。

(2) 本市の状況

職員数については、指標のひとつとして類似団体の比較により判断することができます。本市は、平成28年4月1日現在の地方公共団体定員管理調査の数値によると、普通会計における職員数は修正値による比較で64人多いという結果が出ています。

特に、民生、衛生部門の数値が多くなっていますが、これは地勢上多くの保育所や診療所を設置し、職員を配置していることが要因となっています。

また、民生、衛生部門を除く一般管理部門での超過数は13人で、全国的に組織の見直しや事務事業の民間委託等の取り組みが推進され、属する類似団体より多くなっています。

(3) 計画の期間

職員定数管理計画の期間については、平成28年度から平成32年度までとし、第5次総合計画、鳥羽市行政改革プランと整合性を図りつつ、必要の都度見直すこととします。

様式 1 大部門以上定員管理診断表

〔平成27年1月1日現在
住民基本台帳人口
20,445 人〕

類型	団体コード	都道府県名	市区町村名
市 I-1	242110	三重県	鳥羽市

大部門	職員数の増減				単純値及び修正値により算出した職員数との比較				
	26.4.1 現在 職員数	27.4.1 現在 職員数	増減	28.4.1 現在 職員数	単純値による比較		修正値による比較		
	A 人	B 人	B-A 人	C 人	D 人	E(B-D) 人	F 人	G(B-F) 人	
議 会	3	3		3	3		3	3	
総務・企画	53	54	▲1	53	44	10	44	10	18.5
税 務	16	15	▲1	15	11	4	11	4	26.7
民 生	75	74	▲1	74	38	36	41	33	44.6
衛 生	34	33	▲1	32	16	17	26	7	21.2
労働									
農 産	11	11		12	13	▲2	18	▲7	▲63.6
林 水	12	12		12	6	6	6	6	50.0
商 工	18	17	▲1	18	16	1	17		0.0
土 木	222	219	▲3	219	147	72	166	53	24.2
一 般 行 政 計	34	34		33	30	4	33	1	2.9
教 育	44	45	▲1	46	14	31	35	10	22.2
消 防	300	298	▲2	298	191	107	234	64	21.5
普 通 会 計 計									

2. 職員数の現状

(1) 部門別職員数の推移

職員数は、平成28年4月1日現在357人で、内訳は一般行政部門219人、特別行政部門（教育委員会、消防）79人、公営企業等部門（水道、定期船、下水道、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険）59人となっています。

これまでの推移については、事務事業の見直しや組織機構の改編のほか、退職者補充の抑制などにより、前計画の最終目標値であった平成27年4月1日現在における職員数は357人となり、平成22年度の379人から比較すると22人（△5.8%）を削減しました。

職員数の推移

区 分 部 門		職 員 数 (人)								
		平21	平22	平23	平24	平25	平26	平27	平28	
普 通	福 祉 関 係 を 除 く 一 般 行 政	議 会	4	4	4	3	3	3	3	3
		総 務	52	51	51	53	53	53	54	54
		税 務	17	19	18	17	17	16	15	15
		労 働								
		農林水産	11	10	11	11	11	11	11	12
		商 工	7	11	11	12	12	12	12	12
		土 木	20	19	19	19	18	18	17	18
		小 計	111	114	114	115	114	113	112	114
会 計	福 祉 関 係	民 生	86	84	77	77	76	75	74	74
		衛 生	42	41	40	41	40	34	33	31
		小 計	128	125	117	118	116	109	107	105
	一般行政部門計		239	239	231	233	230	222	219	219
	教 育		37	36	35	35	34	34	34	33
	消 防		40	40	40	41	43	44	45	46
	普通会計計		316	315	306	309	307	300	298	298
公 営 企 業 等 会 計 部 門	病 院									
	水 道		17	16	16	13	11	13	12	12
	交 通		31	33	32	32	32	32	32	32
	下 水 道		2	2	2	2	2	2	1	1
	そ の 他		12	13	13	13	13	13	14	14
	公営企業等会計部門計		62	64	63	60	58	60	59	59
総合計		378	379	369	369	365	360	357	357	

(2) 退職者の見込み

計画期間中の定年退職予定者は72人（うち、平成28年度は平成28年10月末日現在における普通退職者7人を含む）です。また、平成33年度以降の5年間では47人の定年退職者が見込まれています。

平成29年度以降の退職予定者数については、本人の都合等による普通退職は見込みが立たないことに加え、年金の支給開始年齢が段階的に65歳に引き上げられることに伴い、再任用を希望する職員を早期に把握するほか、定年退職年齢の引き上げも検討されていることから、公務員制度の動向に注視しながら、平成28年度以降の退職予定者数の的確な把握に努めます。

なお、平成26年度から一般廃棄物処理については、鳥羽志勢広域連合へ移行しており、今後も事業縮小や民間委託等が可能な職場の職員数の削減を図ります。

以上のことから、種々の政策決定がされた場合には、その都度見直すこととします。

職種別退職者見込み

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合 計
一般事務	3		9	2	3	17
保育士	2	5	3	1	3	14
消防職	2			2	3	7
医 師	1					1
土 木		1			1	2
幼稚園教諭		1	1			2
看護師	2					2
船 員		2		1	1	4
その他技師		1			1	2
調理員	3	2	2	2	2	11
用務員				3		3
清掃作業員	1		1			2
水道課作業員	2					2
その他技能員		2	1			3
合 計	16	14	17	11	14	72

3. 市税収入及び人件費の状況

下表は、決算状況を基に各年度の市税収入と人件費の状況を表したものです。人件費は職員数とともに概ね減少していますが、市税収入は平成19年度から入湯税を導入したことにより増加傾向にありましたが、平成24年度、26年度及び27年度は前年度収入額を下回っています。また、市税収入に占める人件費の割合は退職手当の増減により変動があるものの、平成26年度までは、職員数の削減に伴い改善傾向にありましたが、平成27年度は市税の減収に伴い、人件費率は上昇しています。

なお、職員の給料については、国が景気改善の対策として、民間企業に対し賃金の引き上げを要請していることもあり、近年の人事院勧告の状況は、これまでの抑制傾向から若年層を中心に若干の上昇傾向にあります。

市税収入及び人件費の状況

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入総額(百万円)	11,608	11,640	11,141	11,633	11,161
市税収入(百万円) ①	3,030	2,917	2,935	2,928	2,852
構成比(%)	26.1	25.1	26.3	25.2	25.6
人件費(百万円) ②	2,669	2,514	2,447	2,427	2,464
人件費率(%) ②/①	88.1	86.2	83.4	82.9	86.4
退職金を除く 人件費(百万円) ③	2,355	2,308	2,207	2,266	2,303
人件費率(%) ③/①	77.7	79.1	75.2	77.4	80.8

※決算状況一覧表による

4. 類似団体との比較

類似団体職員数は、市区町村の権能に応じて指定都市、中核市、一般市、特別区、町村にグループ分けし、さらに一般市と町村については人口規模と産業規模（国勢調査による1次、2次、3次産業の就業人口構成比）を基準にして、一般市16類型、町村15類型に分類し、人口及び職員数によりそれぞれの類型に属する地方自治体の職員数の平均値等を算出しているものです。

平均値については2種類あり、中部門又は小部門に職員が配置されていないことには配慮せずに属する類型の全団体の集計から算出した「単純値」と、一定の業務を民間委託や一部事務組合、広域行政組合等に所管させることにより中部門又は小部門に配置していない団体を除外し、職員配置を行っている類型団体だけを集計した「修正値」があります。

本市の場合は、人口50,000人未満で平成22年国勢調査における産業規模は、2次及び3次産業の人口が95%未満であり、なおかつ3次産業が55%以上を占めることからI-1のグループに分類されます。

以下については、平成27年地方公共団体定員管理調査の結果について、同類型(174団体)の中から行政区域に有人離島を包含し離島振興法の適用を受け、なおかつ人口規模や都市概要が比較的類似する2団体(高知県宿毛市:離島在住者約220人、大分県津久見市:離島在住者約1,040人)と、県内で人口規模が比較的類似する2団体(尾鷲市、熊野市)を選定し、比較を行いました。

(1) 職員数等の比較結果

○職員数の比較

平成27年4月1日現在の定員管理調査の数値について、各市と総数の単純比較をしてみると本市の357人に対して尾鷲市の423人が一番多く、反対に津久見市が228人と一番少なくなっています。また、選定した4市の平均は321人となり、本市は36人多いという結果となります。しかし、各部門等で内容を見ると各々で地域特性があるため、各市の間に職員配置のバラツキがあるのがわかります。

例えば、保育所の運営については私営か公営かによって0人から69人と差が大きく、病院に至っては運営しているか否かによって0人から233人とさらに大きな差が生じています。

また、離島振興法の適用を受ける2市のうち、宿毛市は定期船を運営していますが携わる職員は8人と少なく、津久見市にいたっては、市営での定期船を運営しているものの携わる管理担当職員が兼務となっています。

消防においても、宿毛市と尾鷲市は広域行政に委ねており、また、ごみの収集や焼却についても、直営であるか否か、また、一部事務組合により運営している等の理由により職員の配置は大きく差が生じています。

以下については、中部門について選定した4市の平均と比較しながら、特殊要因を上げ、それを取り除いてみました。

- ・議会部門=4市平均(4人)よりも1人少なくなっています。
- ・総務部門=4市平均(50人)よりも4人多い結果が出ました。内容を見ると、総務一般は

2人多く、企画開発部門では1人少なく、住民関連が平均とほぼ同じという結果でした。個々の市で見ると、戸籍等窓口では熊野市が15人、宿毛市が8人と他市に比べて多くなっています。これを特殊要因として取り除いた場合、4市平均（41人）よりも9人多いという結果が出ました。

- ・税務部門＝4市平均（14人）より1人多くなっています。
- ・民生部門＝4市平均（43人）より31人も多いとの結果が出ました。内容を見ると公立保育所の運営状況により大きく左右されており、宿毛市が69人（10保育所）、本市が60人（9保育所）、熊野市が18人（5保育所）と公立保育所を運営している市と、尾鷲市、津久見市のように私立保育所のみ市の市（職員数0人）とでは職員構成が大きく違うことがわかります。これを特殊要因として取り除いた場合、4市平均（21人）よりも7人少ないという結果が出ました。
- ・衛生部門＝4市平均（24人）より9人多いとの結果が出ました。内容を見ると医療施設については、本市（10人）と宿毛市（3人）のみであり、市立の診療所が設置されています。また、ごみ処理等にかかる清掃部門については、直営、民間委託、一部事務組合及び広域連合での施設運営といったさまざまな手法があるため、比較が難しいと考えられます。これらを特殊要因として取り除いた場合、4市平均（16人）と同じという結果が出ました。
- ・農林水産部門＝4市平均（15人）より4人少ないとの結果が出ました。内容を見ると、この部門の本市の特色は農林業部門に配置している職員数が他市に比べて少ないことがわかります。
- ・商工部門＝4市平均（10人）より2人多いとの結果が出ました。内容を見ると観光において熊野市だけが14人と他市の3倍以上の配置をしており、平均を引き上げています。
- ・土木部門＝4市平均（16人）より1人多いとの結果が出ました。内容を見ると地域事情はあるものの、他市に比べて土木一般（管理、国土調査を含む）関係が多いと思われます。
- ・教育部門＝4市平均（24人）より10人多いとの結果が出ました。内容を見ると教育一般及び社会教育一般については、本市を含めほぼ横ばいですが、他の分野については各市のバラツキが大きいことがわかります。学校給食については、直営でのセンター方式と単独校方式に加え民間委託を行っている団体もあり、給食センターと小学校、中学校の用務員を含めた職員配置が無い熊野市から本市13人、津久

見市14人と大きく差があります。また、幼稚園の公営、私営の運営方法、公民館への職員配置など一律に比較できないものがあります。これらを特殊要因として取り除いた場合、4市平均（16人）より1人多いという結果が出ました。

- ・消防部門＝4市平均（29人）より16人多いとの結果が出ました。内容を見ると、79人と最も多い熊野市のように市町村合併の折の消防吏員が集まった団体から尾鷲市、宿毛市のように広域消防で対応していることから職員配置のない団体もあるため、この部門に関しては比較することはできません。
- ・公営企業等会計部門＝4市平均（92人）より33人少ないとの結果が出ました。この部門については、本市においては水道、下水道、交通（定期船）等が該当します。事業会計については、その団体自体の特殊要因とも言えるもので、本来は類似団体職員数の比較対象にはなっていません。

内容を見ると、尾鷲市は病院を設置しているため233人の職員配置をしていますし、本市は市営定期船の運営に32人、宿毛市は直営の介護保険サービスに42人を配置しており、下水道も同様に配備している団体としていない団体があります。

事業会計の中でも地勢上や住民ニーズによる団体固有の特殊要因と思われる上記を除き、すべての団体に共通する水道、国民健康保険、その他（後期高齢者保険等）について比較した場合においては、4市平均（22人）より4人多いという結果が出ました。

部門別較差一覧（特殊要因を除いたもの）

議会部門	△1	総務部門	9	税務部門	1	民生部門	△7
衛生部門	±0	農林水産部門	△4	商工部門	2	土木部門	1
教育部門	1	消防部門	－	公営企業等会計部門		4	

○各部門で4市平均職員数を上回っている合計職員数 18人

○各部門で4市平均職員数を下回っている合計職員数 12人

以上の結果、地域事情等による特殊要因を除いた場合、本市の職員数は平均より6人多いことがわかりました。

しかし、地勢上の問題や住民ニーズに基づいて配置されている特殊要因が、職員数の抑制をし

にくくする原因となっています。

○平成23年からの各市の職員数の増減は以下のとおりです。

集中改革プラン終了後も引き続き効率的な行財政運営に取り組んでいるほか、職員定数管理計画等に基づき、宿毛市を除く各市において職員数は減少しています。

職員数増減一覧

	鳥羽市	宿毛市	津久見市	熊野市	尾鷲市	平均
平成23年職員数	369	307	241	324	435	335.2
平成27年職員数	357	309	228	303	423	324.0
比較	△12	2	△13	△21	△12	△11.2
増減率	△3.3	0.7	△5.4	△6.5	△2.8	△3.3

※ 平成23年職員数には教育長を含む。

		鳥羽市	宿毛市	津久見市	熊野市	尾鷲市	4市平均	4市平均との差	
議会	議会	3	4	4	3	4	4	△ 1	
総務	総務一般	総務一般	18	13	19	15	16	16	2
		会計出納	4	4	3	4	4	4	0
		管財	4	1	2	2	1	2	2
		職員研修所							
		行政委員会	3	3	3	3	3	3	0
	企画開発	6	4	6	10	8	7	△ 1	
	住民関連	住民関連一般	7	6	2	2	4	4	3
		防災	5	4	1	4	4	3	2
		広報広聴	3	2	2	2	2	2	1
		戸籍等窓口	4	8	6	15	7	9	△ 5
		県(市)民センター等施設							
	その他		1						
	総務小計	54	46	44	57	49	50	4	
税務	税務	15	18	13	12	11	14	1	
民生	民生	民生一般	1		2	2		1	0
		福祉事務所	11	16	14	12	12	14	△ 3
		児童相談所等							
		保育所	60	69		18		22	38
		老人福祉施設							
		その他の社会福祉施設		2		4		2	△ 2
		各種年金保険関係	2	1	1	2	2	2	0
	旧地域改善対策		6	1		1	2	△ 2	
民生小計	74	94	18	38	15	43	31		
衛生	衛生	衛生一般	6	12	8	15	7	11	△ 5
		市町村保健センター等施設	5						5
		保健所							
		と畜検査							
		試験研究養成機関							
		医療施設	10	3				1	9
		火葬場墓地		1					
	公害		1	3		6	3	△ 3	
	清掃	清掃一般	3		2		1	1	2
		ごみ収集	2			1	3	1	1
		ごみ処理	5		4	2	7	3	2
し尿収集						7	2	△ 2	
	し尿処理			3			1	△ 1	
環境保全	2	2	1			1	1		
衛生小計	33	19	21	18	31	24	9		
労働	労働	労働一般			1				
		職業能力開発校							
		勤労センター等施設							
労働小計			1						
農林水産	農業	農業一般	2	8	5	12	3	7	△ 5
		試験研究養成機関							
	林業	林業一般	1	3	1	6	7	4	△ 3
		試験研究養成機関							
	水産業	水産業一般	4	2	2	2	6	3	1
		漁港	2	2	1		1	1	1
		試験研究養成機関	2						2
農林水産小計	11	15	9	20	17	15	△ 4		

			鳥羽市	宿毛市	津久見市	熊野市	尾鷲市	4市平均	4市平均との差
商工	商工	商工一般	3	3	2	5	5	4	△ 1
		中小企業指導							
		試験研究養成機関							
	観光	9	2	4	14	4	6	3	
	商工小計	12	5	6	19	9	10	2	
土木	土木	土木一般	11	7	7	11	5	8	3
		用地買収			2	2	1	1	△ 1
		港湾・空港・海岸	1	1			1	1	0
	建築	3	5	3	3	1	3	0	
	都市計画	都市計画一般	2	2	2	3	1	2	0
		都市公園		1	1		1	1	△ 1
	ダム		1						
	下水					1			
	土木小計	17	17	15	19	11	16	1	
教育	教育一般	教育一般	10	10	8	7	8	8	2
		教育研究所等							
	社会教育	社会教育一般	4	3	3	3	4	3	1
		文化財保護		1	1			1	△ 1
		公民館		3			2	1	△ 1
		その他の社会教育施設	1	2	3	2	2	2	△ 1
	保健体育	保健体育一般	2		5			1	1
		給食センター	6	3	7			3	3
		保健体育施設		1		2	2	1	△ 1
	義務教育	小学校	3		4		3	2	1
		中学校	2		2			1	1
		特殊学校(小・中学部)							
	その他の学校教育	高等学校							
		大学・短期大学							
		特殊学校(高等部)							
		幼稚園	6			1	4	1	5
	その他								
教育小計	34	23	33	15	25	24	10		
消防	消防	45		38	79		29	16	
公営企業等会計	病院					233	58	△ 58	
	水道	12	7	9	9	10	9	3	
	交通	32	8				2	30	
	下水道	1	3	5			2	△ 1	
	その他	国民健康保険	6	6	6	4	7	6	0
		収益事業							
		介護保険	5	42	5	5		13	△ 8
		その他	3	2	1	5	1	2	1
公営企業等会計小計	59	68	26	23	251	92	△ 33		
総合計	357	309	228	303	423	321	36		

平成27年定員管理調査 比較表2 (特殊要因を除いたもの)

その1

		鳥羽市	宿毛市	津久見市	熊野市	尾鷲市	4市平均	4市平均との差	
議会	議会	3	4	4	3	4	4	△1	
総務	総務一般	総務一般	18	13	19	15	16	16	2
		会計出納	4	4	3	4	4	4	0
		管財	4	1	2	2	1	2	2
		職員研修所							
		行政委員会	3	3	3	3	3	3	0
	企画開発	6	4	6	10	8	7	△1	
	住民関連	住民関連一般	7	6	2	2	4	4	3
		防災	5	4	1	4	4	3	2
		広報広聴	3	2	2	2	2	2	1
		戸籍等窓口							
		県(市)民センター等施設							
その他		1							
総務小計	50	38	38	42	42	41	9		
税務	税務	15	18	13	12	11	14	1	
民生	民生	民生一般	1		2	2		1	0
		福祉事務所	11	16	14	12	12	14	△3
		児童相談所等							
		保育所							
		老人福祉施設							
		その他の社会福祉施設		2		4		2	△2
		各種年金保険関係	2	1	1	2	2	2	0
	旧地域改善対策		6	1		1	2	△2	
民生小計	14	25	18	20	15	21	△7		
衛生	衛生	衛生一般	6	12	8	15	7	11	△5
		市町村保健センター等施設	5						5
		保健所							
		と畜検査							
		試験研究養成機関							
		医療施設							
		火葬場墓地		1					
	公害		1	3		6	3	△3	
	清掃	清掃一般	3		2		1	1	2
		ごみ収集							
		ごみ処理							
し尿収集									
し尿処理									
環境保全	2	2	1			1	1		
衛生小計	16	16	14	15	14	16	0		
労働	労働	労働一般			1				
		職業能力開発校							
		勤労センター等施設							
労働小計			1						
農林水産	農業	農業一般	2	8	5	12	3	7	△5
		試験研究養成機関							
	林業	林業一般	1	3	1	6	7	4	△3
		試験研究養成機関							
	水産業	水産業一般	4	2	2	2	6	3	1
		漁港	2	2	1		1	1	1
		試験研究養成機関	2						2
農林水産小計	11	15	9	20	17	15	△4		

			鳥羽市	宿毛市	津久見市	熊野市	尾鷲市	4市平均	4市平均との差
商工	商工	商工一般	3	3	2	5	5	4	△ 1
		中小企業指導							
		試験研究養成機関							
	観光	9	2	4	14	4	6	3	
	商工小計	12	5	6	19	9	10	2	
土木	土木	土木一般	11	7	7	11	5	8	3
		用地買収			2	2	1	1	△ 1
		港湾・空港・海岸	1	1			1	1	0
	建築	3	5	3	3	1	3	0	
	都市計画	都市計画一般	2	2	2	3	1	2	0
		都市公園		1	1		1	1	△ 1
	ダム		1						
	下水					1			
土木小計	17	17	15	19	11	16	1		
教育	教育一般	教育一般	10	10	8	7	8	8	2
		教育研究所等							
	社会教育	社会教育一般	4	3	3	3	4	3	1
		文化財保護		1	1			1	△ 1
		公民館							
		その他の社会教育施設	1	2	3	2	2	2	△ 1
	保健体育	保健体育一般	2		5			1	1
		給食センター							
		保健体育施設		1		2	2	1	△ 1
	義務教育	小学校							
		中学校							
		特殊学校(小・中学部)							
	その他の学校教育	高等学校							
		大学・短期大学							
		特殊学校(高等部)							
幼稚園									
その他									
教育小計	17	17	20	14	16	16	1		
消防	消防								
公営企業等会計	病院								
	水道	12	7	9	9	10	9	3	
	交通								
	下水道								
	その他	国民健康保険	6	6	6	4	7	6	0
		収益事業							
		介護保険	5	10	5	5		5	0
その他		3	2	1	5	1	2	1	
公営企業等会計小計	26	25	21	23	18	22	4		
総合計	181	180	159	187	157	175	6		

5. 職員定数管理計画の目標

(1) 推計人口による試算

平成27年地方公共団体定員管理調査における職員数は、地勢上等の特殊要因を除いた場合において、比較した4類似団体の平均より6人多いとの結果がでています。本市の人口は年々減少傾向にあり、平成28年3月末現在の住民基本台帳人口は19,824人となっています。

職員数の総数管理の手段として人口減少に見合う職員数を指標のひとつとすることとした場合、平成28年3月末の住民基本台帳人口に対する平成27年地方公共団体定員管理調査の職員数の比率（人口一人当たりの職員数）を数値化し、第5次総合計画での平成32年度当初における推計人口19,083人(参考値：注)に乗じると、以下のとおりとなります。

平成28年4月	住民基本台帳人口：19,824人	職員数：357人
平成32年4月	総合計画推計人口：19,083人	職員数：353人

注 … 第5次総合計画内で推計された平成37年推計人口は、種々の政策の実施により17,706人と設定したことから、平成32年推計人口も同様に19,083人と設定した

(2) 計画の目標数値

前回の計画期間（平成22年度から平成26年度の5年間）においては、目標である19人を上回る22人の職員を削減しました。

しかし、その一方では、地域主権型社会の実施に向け国、県から市に対する権限委譲や地方創生に関連する業務などで、今後も業務量の増加が見込まれるほか、多様化、高度化する市民ニーズに的確に対応した行政サービスを提供できる体制を維持するためには、大幅な職員の削減は厳しい状況にあることから、これまでの退職者補充の抑制を緩和する必要があります。

このような状況の下、新しい計画期間中において達成すべき職員定数管理の目標数値は、類似団体による比較及び推計人口による試算数値も踏まえつつ、民間委託等の推進及び嘱託職員の活用を図り、平成28年4月1日における職員数357人を平成32年度までの5年間に12人削減し、平成33年4月1日において345人とします。

また、各年度における具体的な職員数の決定に際しては、目標達成のための積極的な取り組みとともに情勢に応じた行政需要の把握を推進し、本計画の着実な実行に努めるものとします。

なお、計画期間中における地方創生に関連する業務の進展や財政環境の急激な変化並びに、民間委託等の進捗状況などにより、変化に応じて計画数値を見直すこととします。

6. 計画の実現に向けて

今後の行財政経営を取り巻く社会情勢が不透明な中で、行政需要の増加とともに、人口の減少も見込まれることから、職員定数の管理にあたっては、目標数値を達成するための積極的な取り組みが必要です。

(1) 職員配置の適正化

各所属における業務量を的確に把握しメリハリのある職員配置を行い、効率的でよりよい業務執行体制の確立に努めます。

○着目分野

- ・福祉、医療、保健分野
- ・産業の活性化分野
- ・地方創生（まち・ひと・しごと）分野

(2) 組織・機構の見直し

効率的・効果的な行政運営を図るため、組織・機構の見直しを適宜行い、事業の必要性や方向性を検討し、スクラップ・アンド・ビルドに努めます。

(3) 民間委託等の推進

これまで民間委託や指定管理者制度が可能な業務については、行政責任の確保や市民サービスの維持向上に留意しながら導入を推進してきました。今後も関係部署と業務内容等を精査するとともに更なる民間委託、指定管理者制度の導入に取り組んでいきます。

(4) 退職者の補充抑制

平成28年度から平成32年度までの退職予定者は72人（「職種別退職者見込み」参照）ですが、退職者の補充は業務に合わせて必要最小限にとどめることとします。

(5) 嘱託職員等の活用

嘱託職員等の活用については、専門的な知識、技術、資格を必要とする業務、また、窓口職場における定型的な業務については嘱託職員を活用し、短期的業務、単純業務、断続的業務等については、臨時職員を活用してきました。今後もこのことを基本に嘱託職員等の活用を推進します。

(6) 人材育成と適材適所の配置

多様化、高度化する行政需要に的確に対処し、効率的な行財政運営を行っていくため、能力と意欲のある人材の育成を図ります。また、ワーク・ライフ・バランスの充実に向け、職場環境の整備に十分配慮するとともに、メンタルヘルスに留意し、職員一人ひとりが効率よく職務を遂行できるよう適材適所の配置に努めます。